

償還 運用報告書 (全体版)

第21期<償還日 2021年4月26日>

MHAMライフ ナビゲーション 2020

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2000年7月28日から2021年4月26日までです。	
運用方針	主としてわが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMライフ ナビゲーション 2020	MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。	
運用方法	2020年の決算日の翌日(第21計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的に株式の組入の漸減と、公社債および短期金融商品の組入の漸増が行われることにより、株価等の変動リスクを低減させる運用を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	MHAMライフ ナビゲーション 2020	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。
	MHAM日本株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM海外株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	MHAM海外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
MHAM短期金融資産マザーファンド	株式および外貨建資産への投資は行いません。	
配分方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

*組入制限の「株式」には、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMライフ ナビゲーション 2020」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

MHAMライフ ナビゲーション 2020

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	債券組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
17期 (2017年6月30日)	円 10,909	円 0	% △0.8	132.56	% △0.4	% 8.1	% 83.7	% -	百万円 1,500
18期 (2018年7月2日)	10,996	20	1.0	134.29	1.3	3.1	80.8	-	1,398
19期 (2019年7月1日)	11,081	0	0.8	136.52	1.7	0.8	73.1	-	1,442
20期 (2020年6月30日)	10,907	0	△1.6	136.01	△0.4	-	22.5	-	1,372
(償還日) 2021年4月26日	(償還価額) 10,829.40	0	△0.7	135.98	△0.0	-	-	-	3

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 参考指数は、各マザーファンドのベンチマークを当ファンドの所与の基本資産配分比率に基づき合成した指数（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	債券組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年6月30日	円 10,907	% -	136.01	% -	% -	% 22.5	% -
7月末	10,903	△0.0	136.00	△0.0	-	4.8	-
8月末	10,901	△0.1	136.00	△0.0	-	4.8	-
9月末	10,900	△0.1	135.99	△0.0	-	4.7	-
10月末	10,899	△0.1	135.99	△0.0	-	4.9	-
11月末	10,897	△0.1	135.99	△0.0	-	4.7	-
12月末	10,896	△0.1	135.99	△0.0	-	4.0	-
2021年1月末	10,895	△0.1	135.98	△0.0	-	3.5	-
2月末	10,894	△0.1	135.98	△0.0	-	3.8	-
3月末	10,893	△0.1	135.98	△0.0	-	3.7	-
(償還日) 2021年4月26日	(償還価額) 10,829.40	△0.7	135.98	△0.0	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期中の市況の推移

年 月 日	東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・ 円ベース)		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替 ノーヘッジ・円ベース)	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年6月30日	1,558.77	%	386.56	%	663.23	%	488.81	%
7月末	1,496.06	△4.0	387.91	0.4	686.51	3.5	494.14	1.1
8月末	1,618.18	3.8	386.09	△0.1	735.60	10.9	492.65	0.8
9月末	1,625.49	4.3	387.22	0.2	705.43	6.4	494.88	1.2
10月末	1,579.33	1.3	386.63	0.0	686.46	3.5	488.04	△0.2
11月末	1,754.92	12.6	387.12	0.1	765.01	15.3	493.20	0.9
12月末	1,804.68	15.8	387.20	0.2	786.13	18.5	497.33	1.7
2021年1月末	1,808.78	16.0	386.25	△0.1	800.16	20.6	496.21	1.5
2月末	1,864.49	19.6	383.06	△0.9	829.14	25.0	494.15	1.1
3月末	1,954.00	25.4	385.72	△0.2	877.34	32.3	501.12	2.5
(償還日) 2021年4月26日	1,918.15	23.1	386.91	0.1	907.06	36.8	499.60	2.2

(注1) NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ指数、FTSE世界国債指数は、小数第3位四捨五入。

(注2) MSCIコクサイ指数およびFTSE世界国債指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) MSCIコクサイ指数(為替ノーヘッジ・円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

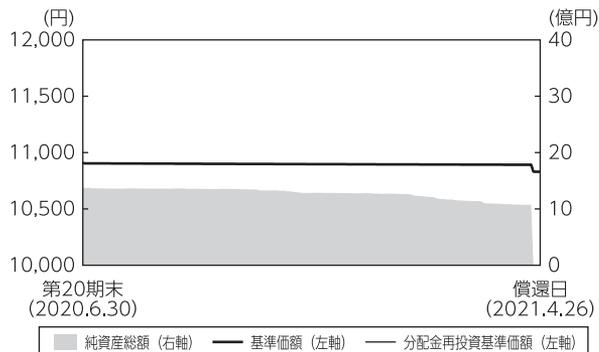
(注6) FTSE世界国債指数(除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します(以下同じ)。

(注7) 騰落率は期首比です。

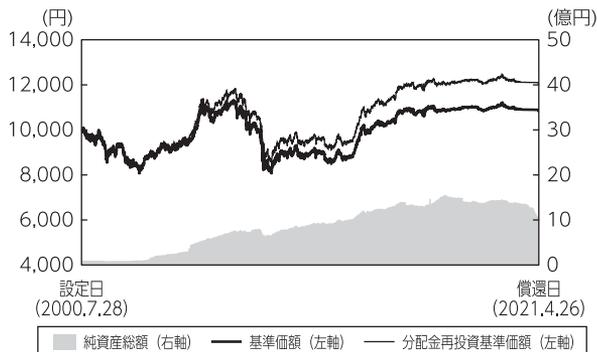
■設定以来の運用経過（2000年7月28日から2021年4月26日まで）

基準価額等の推移

＜第21期の基準価額等の推移＞



＜設定以来の基準価額等の推移＞



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第21期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンド受益証券を基本資産配分比率に基づいて組み入れを行った結果、第21期の基準価額は下落しました。全期間における基準価額は、米国金融危機や東日本大震災、米中貿易摩擦などのマイナス要因もありましたが、各国の経済対策や先進国における金融緩和政策を背景に国内外の株式市場や債券市場が上昇する中、上昇しました。

設定来の投資環境

●国内株式市況

第1期首に1,477.83ポイントだった東証株価指数（以下、TOPIX）は、第21期末に1,918.15ポイントとなりました。米国金融危機や東日本大震災、米中貿易摩擦などのマイナス要因もありましたが、新興国など世界経済の拡大や金融緩和政策がプラスに働きました。2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞が懸念されましたが、各国の経済対策や先進国における金融緩和、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待を背景に上昇しました。

●国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、41%上昇しました。設定当初1.7%程度で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、銀行の不良債権処理に伴うデフレ圧力などを背景に、2003年に0.4%台に低下したものの、2008年にかけては、概ね1%台前半から2%程度のレンジで推移しました。その後、2008年のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融市場の混乱、2013年の日銀による量的・質的金融緩和導入などを背景に、長期金利は低下基調で推移し、2016年の日銀によるマイナス金利政策の導入を受け、 $\Delta 0.3\%$ 程度まで低下しました。以降は、日銀が長期金利をゼロ程度で推移させる政策を導入したことで、長期金利はゼロ程度を挟んだ推移となりました。

●海外株式市況

当ファンドは設定以来、2007年の金融危機や2010年の欧州債務危機、2015年の資源価格下落や米金利引き上げによる新興国からの資金流出、さらには2020年の新型コロナウイルス感染拡大など、株式市場が下落する局面は幾度もありましたが、長期的な世界経済の成長や緩和的な金融環境などを背景に株式市場は上昇しました。

●海外債券市況

海外公社債市場は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）で見ると、191%上昇しました。米国10年国債利回りでみると、米国の同時多発テロやイラク情勢などの懸念から低下（債券価格は上昇）した後、2006年にかけて米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げなどから上昇基調で推移しました。その後は2007年のサブプライム問題発生からリーマンショックの発生を受けたFRBの利下げや量的緩和などの金融緩和策から低下しました。その後も欧州債務危機を受けた各国中銀の金融緩和策などから低下基調での推移となりました。2013年の米国の量的緩和政策の終了示唆や2016年の米大統領選後の利上げ期待から一時的に上昇する局面もみられたものの、2020年には新型コロナウイルス感染拡大を受けて金融緩和策が一段と強化されたことから、低下しました。

●短期金融資産市況

無担保コール翌日物金利は日本銀行のゼロ金利政策の解除を受けて2000年以降はゼロ%以上のプラス圏で推移しました。しかし、2016年に日本銀行が日本銀行当座預金の残高の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用すること等を含む「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を行うことを決定したため、それ以降の無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

MHAM日本株式マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外株式マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資を行いました。各マザーファンド受益証券の組入比率については、運用期間の経過とともにリスク資産のウェイトを落としていきました。第21期はMHAM短期金融資産マザーファンド受益証券の組入比率を100%としました。

●MHAM日本株式マザーファンド

企業調査による利益成長性の分析及び株価バリュエーション分析等に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。

●MHAM日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択等を行い、信託財産の中、長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。上記運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

●MHAM海外株式マザーファンド

各国のファンダメンタルズ（経済成長力、金利見通しなど経済的基礎要因）分析に基づく国別投資魅力度の分析ならびに個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。株式の組み入れ比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

●MHAM海外債券マザーファンド

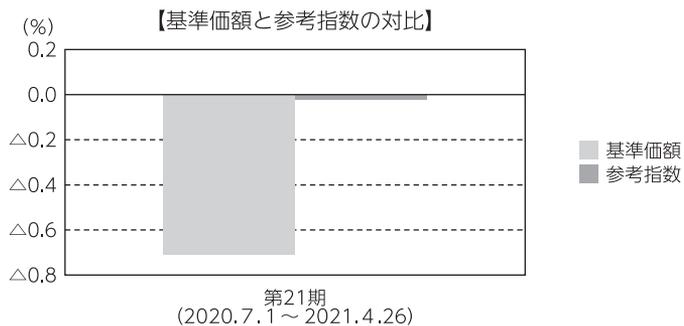
日本を除く海外主要先進国の公社債に投資を行いました。各国マクロ経済の分析を基に各国公社債市場・為替市場の分析を行い、海外主要先進国の長短金利動向および為替動向を予測した上で国別配分戦略・デュレーション戦略・残存期間別構成戦略を策定しました。個別銘柄の選択にあたっては信用リスク・流動性リスクを十分に勘案した上で、ポートフォリオの運用を行いました。上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などを組み入れました。上記運用を行った結果、基準価額は上昇しました。日本銀行が2016年に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入する以前は、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%以上の水準で推移したことなどが要因となります。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2020年7月1日 ～2021年4月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.090%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,896円です。
(投信会社)	(3)	(0.027)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.045)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	10	0.092	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

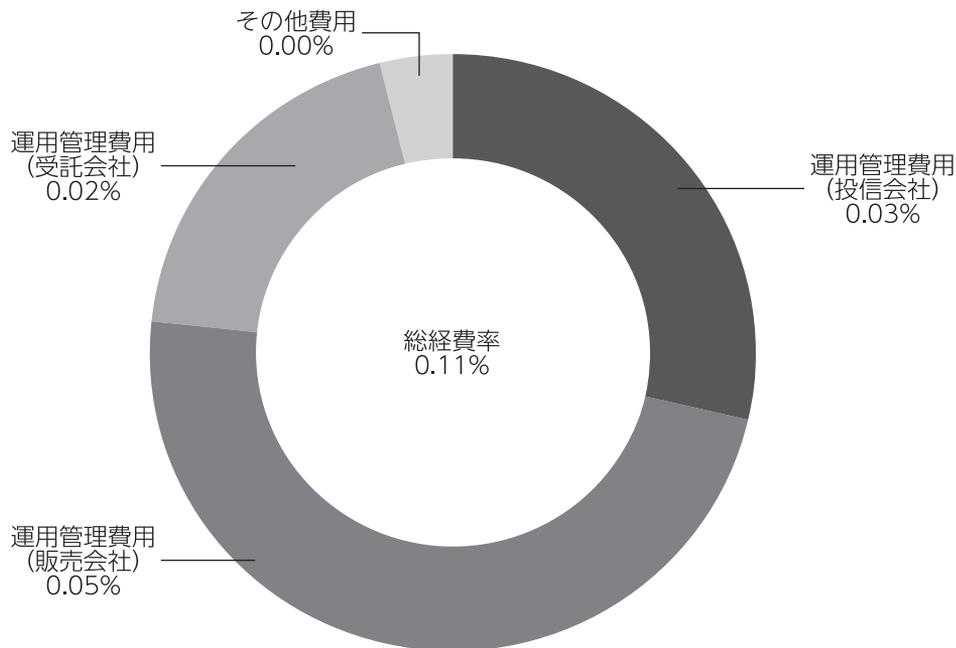
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年7月1日から2021年4月26日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 172,514	千円 245,626
MHAM短期金融資産マザーファンド	-	-	69,422	71,018

■利害関係人との取引状況等（2020年7月1日から2021年4月26日まで）

【MHAMライフ ナビゲーション 2020における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 3,159	百万円 26	0.8	百万円 3,089	百万円 236	7.7

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM短期金融資産マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期 首 (前 期 末)	
	□	数
MHAM日本債券マザーファンド		千口 172,514
MHAM短期金融資産マザーファンド		69,422

■投資信託財産の構成

2021年4月26日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 4,133	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,133	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月26日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	4,133,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,133,860
(B) 負 債	398,858
未 払 信 託 報 酬	398,857
未 払 利 息	1
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,735,002
元 本	3,448,945
償 還 差 損 益 金	286,057
(D) 受 益 権 総 口 数	3,448,945口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(C/D)	10,829円40銭

(注) 期首における元本額は1,258,395,150円、当中における追加設定元本額は66,979,925円、同解約元本額は1,321,926,130円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月1日 至2021年4月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,830円
受 取 利 息	305,120
支 払 利 息	△306,950
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,138,347
売 買 益	593
売 買 損	1,137,754
(C) 信 託 報 酬 等	△1,161,807
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△25,290
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,828
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	145,519
(配 当 等 相 当 額)	(725,839)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△580,320)
(G) 合 計(D+E+F)	286,057
償 還 差 損 益 金(G)	286,057

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年7月28日		投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2021年4月26日		資産総額	4,133,860円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	398,858円	
受益権口数	100,000,000口	3,448,945口	△96,551,055口	純資産総額	3,735,002円	
元本額	100,000,000円	3,448,945円	△96,551,055円	受益権口数	3,448,945口	
1万口当たり償還金						10,829円40銭
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	100,000,000円	95,926,622円	9,593円	0円	0.00%	
第2期	104,012,302	93,525,315	8,992	0	0.00	
第3期	128,214,818	111,437,944	8,692	50	0.50	
第4期	265,751,197	244,456,446	9,199	110	1.10	
第5期	466,309,024	442,957,108	9,499	90	0.90	
第6期	572,554,814	601,492,891	10,505	130	1.30	
第7期	681,170,300	760,938,046	11,171	130	1.30	
第8期	788,638,199	793,798,956	10,065	45	0.45	
第9期	855,581,356	757,589,475	8,855	50	0.50	
第10期	966,860,200	848,201,169	8,773	30	0.30	
第11期	1,042,998,633	937,610,016	8,990	50	0.50	
第12期	1,126,186,657	991,984,364	8,808	40	0.40	
第13期	1,184,992,627	1,167,511,854	9,852	120	1.20	
第14期	1,236,771,145	1,272,953,177	10,293	80	0.80	
第15期	1,228,867,179	1,331,872,108	10,838	70	0.70	
第16期	1,248,706,930	1,373,029,510	10,996	30	0.30	
第17期	1,375,405,274	1,500,373,134	10,909	0	0.00	
第18期	1,271,552,529	1,398,237,192	10,996	20	0.20	
第19期	1,301,812,549	1,442,591,438	11,081	0	0.00	
第20期	1,258,395,150	1,372,581,791	10,907	0	0.00	

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,829円40銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせください。

《お知らせ》

■投資信託約款変更について

①信託財産留保額を廃止しました。

(2020年7月1日)

②信託報酬率を年率0.10% (税込み0.110%) に引き下げました。

(2020年7月1日)

MHAM日本債券マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年6月30日）

（計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
16期 (2016年6月30日)	14,309	7.8	392.36	8.2	98.3	-	5,830
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	-	5,596
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-	4,575

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

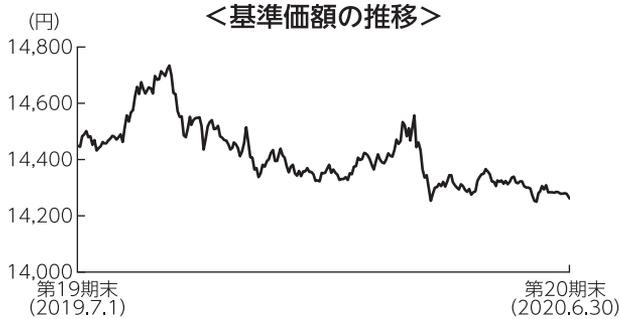
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 1 日	円 14,449	% -	392.17	% -	% 98.8	% -
7 月 末	14,490	0.3	393.15	0.3	98.7	-
8 月 末	14,706	1.8	398.50	1.6	98.8	-
9 月 末	14,518	0.5	394.27	0.5	99.0	-
10 月 末	14,459	0.1	392.61	0.1	98.8	-
11 月 末	14,407	△0.3	391.33	△0.2	98.8	-
12 月 末	14,368	△0.6	390.14	△0.5	98.8	-
2020年 1 月 末	14,422	△0.2	391.77	△0.1	98.9	-
2 月 末	14,534	0.6	394.74	0.7	98.9	-
3 月 末	14,303	△1.0	388.45	△0.9	98.9	-
4 月 末	14,358	△0.6	389.79	△0.6	98.9	-
5 月 末	14,306	△1.0	388.13	△1.0	98.9	-
(期 末) 2020年 6 月 30 日	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は14,261円となり、前期末比で1.3%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米中関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な景気減速への懸念が強まったことで金利が低下し、基準価額が上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念を受け、大規模な景気対策が打ち出されると、国債増発への懸念が強まったことなどから金利が上昇し、期を通して見れば、基準価額は下落しました。

投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、1.4%下落しました。期初 $\Delta 0.145\%$ で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、米中関係の悪化により、世界的な景気減速への懸念が強まったことで、9月上旬には $\Delta 0.3\%$ 程度まで低下しました。その後は、米中貿易交渉の進展や、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念を受け、大規模な景気対策が打ち出されると、長期金利は上昇し、 0.030% で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、11月以降は、金利上昇を見込み、短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、11月以降は同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	386回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2020/3/15	6.1%
2	136回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2023/6/20	5.9%
3	150回 利付国庫債券(20年)	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	354回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/3/20	5.2%
5	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/9/20	7.7%
2	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/6/20	7.1%
3	400回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/5/1	6.3%
4	402回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2021/7/1	6.1%
5	140回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2024/6/20	5.6%

(注) 比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.1%上回りました。4月以降の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化懸念が根強く残り、金利は低位で推移すると見込みます。そのような環境下、金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,476,065	6,375,134 (-)
	特殊債証券	-	151,511 (-)
	社債証券	950,063	800,743 (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,426	百万円 621	% 9.7	百万円 7,327	百万円 506	% 6.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 3,436,500	千円 3,563,737	% 77.9	% -	% 45.1	% 10.7	% 22.1
普 通 社 債 証 券	950,000	956,202	20.9	-	2.2	18.5	0.2
合 計	4,386,500	4,519,940	98.8	-	47.3	29.2	22.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
400回 利付国庫債券（2年）	0.1000	286,000	286,689	2021/05/01
402回 利付国庫債券（2年）	0.1000	277,000	277,789	2021/07/01
129回 利付国庫債券（5年）	0.1000	352,000	353,140	2021/09/20
131回 利付国庫債券（5年）	0.1000	92,000	92,395	2022/03/20
136回 利付国庫債券（5年）	0.1000	198,000	199,445	2023/06/20
140回 利付国庫債券（5年）	0.1000	255,000	257,338	2024/06/20
143回 利付国庫債券（5年）	0.1000	33,000	33,320	2025/03/20
345回 利付国庫債券（10年）	0.1000	96,000	97,249	2026/12/20
354回 利付国庫債券（10年）	0.1000	187,000	189,042	2029/03/20
355回 利付国庫債券（10年）	0.1000	322,000	325,178	2029/06/20
356回 利付国庫債券（10年）	0.1000	128,000	129,180	2029/09/20
126回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	44,596	2031/03/20
131回 利付国庫債券（20年）	1.7000	16,000	18,851	2031/09/20
135回 利付国庫債券（20年）	1.7000	88,000	104,126	2032/03/20
144回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	19,851	2033/03/20
147回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	34,393	2033/12/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4000	189,000	219,905	2034/09/20
153回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	100,757	2035/06/20
161回 利付国庫債券（20年）	0.6000	37,000	38,636	2037/06/20
163回 利付国庫債券（20年）	0.6000	36,000	37,512	2037/12/20
164回 利付国庫債券（20年）	0.5000	18,000	18,435	2038/03/20
166回 利付国庫債券（20年）	0.7000	21,000	22,220	2038/09/20
167回 利付国庫債券（20年）	0.5000	39,000	39,842	2038/12/20
30回 利付国庫債券（30年）	2.3000	7,000	9,414	2039/03/20
168回 利付国庫債券（20年）	0.4000	112,000	112,292	2039/03/20
171回 利付国庫債券（20年）	0.3000	16,000	15,696	2039/12/20
172回 利付国庫債券（20年）	0.4000	45,000	44,917	2040/03/20
38回 利付国庫債券（30年）	1.8000	26,000	33,475	2043/03/20
44回 利付国庫債券（30年）	1.7000	51,000	64,994	2044/09/20
51回 利付国庫債券（30年）	0.3000	50,000	47,266	2046/06/20
57回 利付国庫債券（30年）	0.8000	29,000	30,840	2047/12/20
58回 利付国庫債券（30年）	0.8000	48,000	51,008	2048/03/20
59回 利付国庫債券（30年）	0.7000	18,000	18,654	2048/06/20
60回 利付国庫債券（30年）	0.9000	6,000	6,520	2048/09/20
61回 利付国庫債券（30年）	0.7000	19,000	19,653	2048/12/20
63回 利付国庫債券（30年）	0.4000	42,000	40,075	2049/06/20
66回 利付国庫債券（30年）	0.4000	45,000	42,729	2050/03/20
10回 利付国庫債券（40年）	0.9000	50,000	54,677	2057/03/20
11回 利付国庫債券（40年）	0.8000	9,000	9,553	2058/03/20
12回 利付国庫債券（40年）	0.5000	23,000	22,069	2059/03/20
小計	-	3,436,500	3,563,737	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,069	2021/12/24
15回 キリンホールディングス社債	0.0200	100,000	99,898	2023/06/02

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
1 5 回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	99,956	2023/06/09
1 0 9 回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	50,000	49,795	2023/07/20
7 4 回 アコム社債	0.5900	100,000	100,772	2024/02/28
4 2 7 回 九州電力社債	1.0240	110,000	113,571	2024/05/24
5 3 2 回 関西電力社債	0.1800	100,000	99,838	2024/07/25
4 2 8 回 九州電力社債	0.9360	20,000	20,594	2024/07/25
5 1 回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,949	2024/08/09
1 0 回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,691	2025/01/23
4 9 6 回 関西電力社債	0.9080	10,000	10,293	2025/02/25
4 9 7 回 関西電力社債	1.0020	50,000	51,742	2025/06/20
4 2 5 回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,032	2030/06/25
小 計	-	950,000	956,202	-
合 計	-	4,386,500	4,519,940	-

■投資信託財産の構成

2020年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,519,940	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	161,454	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,681,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,681,395,185円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,561,456
公 社 債 (評価額)	4,519,940,265
未 収 入 金	106,001,700
未 収 利 息	3,565,566
前 払 費 用	326,198
(B) 負 債	106,265,000
未 払 金	106,265,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,575,130,185
元 本	3,208,092,524
次 期 繰 越 損 益 金	1,367,037,661
(D) 受 益 権 総 口 数	3,208,092,524口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,261円

(注1) 期首元本額 3,872,976,946円
 追加設定元本額 381,052,179円
 一部解約元本額 1,045,936,601円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAMライフ ナビゲーション インカム 298,262,995円
 MHAMライフ ナビゲーション 2020 172,514,932円
 MHAMライフ ナビゲーション 2030 750,764,228円
 MHAMライフ ナビゲーション 2040 492,989,967円
 MHAMライフ ナビゲーション 2050 47,986,202円
 MHAM6資産バランスファンド 486,671,933円
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 24,465,255円
 日本3資産ファンド (安定コース) 621,299,170円
 日本3資産ファンド (成長コース) 299,109,952円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 14,027,890円
 期末元本合計 3,208,092,524円

■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,312,733円
受 取 利 息	22,344,471
支 払 利 息	△31,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△87,821,370
売 買 益	11,425,920
売 買 損	△99,247,290
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△65,508,637
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,723,254,876
(E) 解 約 差 損 益 金	△458,263,399
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,554,821
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,367,037,661
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,367,037,661

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年6月30日）

（計算期間 2019年7月2日～2020年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 落 率	期 騰 落 率	中 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	—	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	—	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	—	200
19期 (2019年7月1日)	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	—	181
20期 (2020年6月30日)	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	—	177

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

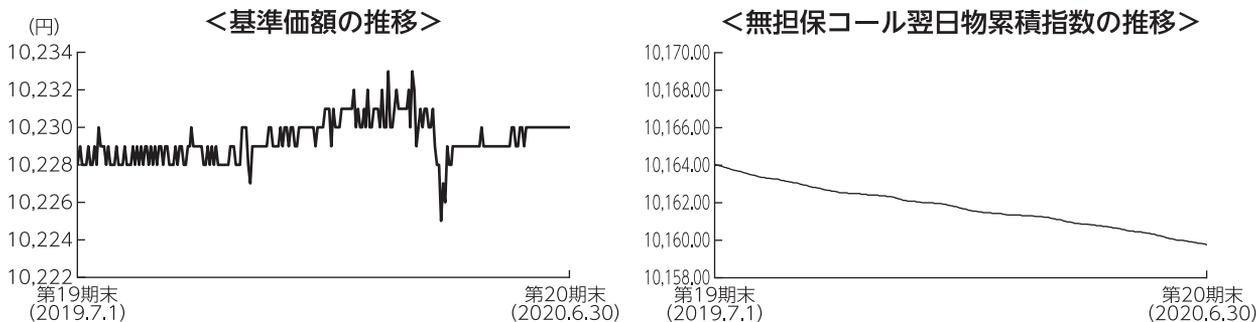
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年7月1日	円 10,228	% -	10,164.03	% -	% △0.071	% 93.8	% -
7月末	10,228	0.000	10,163.44	△0.006	△0.071	93.7	-
8月末	10,228	0.000	10,163.05	△0.010	△0.061	95.8	-
9月末	10,229	0.010	10,162.56	△0.015	△0.064	91.4	-
10月末	10,230	0.020	10,162.39	△0.016	△0.030	93.3	-
11月末	10,230	0.020	10,162.04	△0.020	△0.034	97.9	-
12月末	10,231	0.029	10,161.73	△0.023	△0.068	91.5	-
2020年1月末	10,230	0.020	10,161.40	△0.026	△0.039	91.4	-
2月末	10,231	0.029	10,161.27	△0.027	△0.025	90.0	-
3月末	10,226	△0.020	10,160.86	△0.031	△0.070	90.8	-
4月末	10,229	0.010	10,160.56	△0.034	△0.060	93.6	-
5月末	10,229	0.010	10,160.19	△0.038	△0.073	93.5	-
(期 末) 2020年6月30日	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)



基準価額の推移

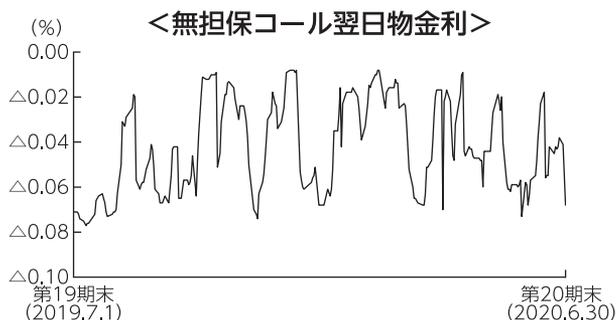
当ファンドの基準価額は10,230円となり、前期末比で0.02%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本銀行の強力な金融緩和政策が継続したことで、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。そのような環境下、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことで、基準価額は概ね横ばいとなりました。

投資環境

●短期金融資産市況



当期間中、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れ、当期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	21年度6回 千葉県公募公債	1.410%	2019/9/25	11.0%
2	21年度2回 北九州市公募公債	1.360%	2019/12/24	8.7%
3	21年度10回 愛知県公募公債 10年	1.380%	2019/10/30	7.8%
4	21年度1回 福井県公募公債	1.340%	2019/12/25	7.7%
5	42回 川崎市公募公債 5年	0.101%	2019/12/20	7.4%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	691回 東京都公募公債	1.240%	2020/12/18	14.2%
2	22年度1回 福井県公募公債	0.930%	2020/10/29	12.5%
3	178回 神奈川県公募公債	1.050%	2020/9/18	8.8%
4	22年度8回 福岡県公募公債	1.290%	2020/12/24	8.5%
5	341回 大阪府公募公債	1.060%	2020/8/28	7.9%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.06%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	143,547 ^{千円}	20,030 ^{千円} (129,950)
	特殊債証券	19,874	— (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	142,260	142,746	80.6	61.0	—	—	80.6
特 殊 債 券	9,800	9,831	5.5	—	—	—	5.5
金 融 債 券	10,000	10,010	5.7	—	—	—	5.7
合 計	162,060	162,588	91.8	61.0	—	—	91.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
3 4 1 回 大阪府公募公債	1.0600	13,910	13,933	2020/08/28
2 2 年度 5 回 大阪市公募公債	1.2000	11,350	11,378	2020/09/17
6 8 8 回 東京都公募公債	0.9400	10,000	10,020	2020/09/18
1 7 8 回 神奈川県公募公債	1.0500	15,500	15,535	2020/09/18
2 2 年度 6 回 千葉県公募公債	1.0800	10,000	10,025	2020/09/25
2 7 年度 4 回 福岡市公募公債 5年	0.1410	7,000	7,002	2020/09/28
2 2 年度 1 回 福井県公募公債	0.9300	22,000	22,066	2020/10/29
2 2 年度 1 1 回 静岡県公募公債	1.0080	12,500	12,550	2020/11/25
6 9 1 回 東京都公募公債	1.2400	25,000	25,142	2020/12/18
2 2 年度 8 回 福岡県公募公債	1.2900	15,000	15,092	2020/12/24
小 計	—	142,260	142,746	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
1 2 0 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.9000	9,800	9,831	2020/10/30
小 計	—	9,800	9,831	—
(金融債券)	%	千円	千円	
3 1 4 回 利附信金中金債（5年）	0.2000	10,000	10,010	2021/01/27
小 計	—	10,000	10,010	—
合 計	—	162,060	162,588	—

■投資信託財産の構成

2020年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 162,588	% 91.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,554	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	177,142	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	177,142,478円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,174,536
公 社 債 (評価額)	162,588,068
未 収 利 息	375,919
前 払 費 用	3,955
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	177,142,478
元 本	173,160,950
次 期 繰 越 損 益 金	3,981,528
(D) 受 益 権 総 口 数	173,160,950口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,230円

(注1) 期首元本額	177,903,929円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	米ドルコース
追加設定元本額	65,008,234円		7,087,354円
一部解約元本額	69,751,213円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース	豪ドルコース
(注2) 期末における元本の内訳			1,769,440円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアル	ブラジルリアル
MHAMライフ ナビゲーション 2020	69,422,006円		4,971,163円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円	インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ	
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円		1,269,315円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	1,476,077円	インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし	
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	314,857円	インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ	7,349,478円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	7,777,756円	インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし	1,090,599円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円		8,026,585円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円	インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円		9,719,979円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	324,207円	インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース	
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	10,606,394円		2,399,176円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース	3,534,263円	期末元本合計	173,160,950円

■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月30日

項	目	当	期
(A)	配 当 等 収 益		1,558,762円
	受 取 利 息		1,566,774
	支 払 利 息		△8,012
(B)	有 価 証 券 売 買 損 益		△1,534,519
	売 買 損 益		△1,534,519
(C)	当 期 損 益 金(A + B)		24,243
(D)	前 期 繰 越 損 益 金		4,060,782
(E)	解 約 差 損 益 金		△1,595,263
(F)	追 加 信 託 差 損 益 金		1,491,766
(G)	合 計(C + D + E + F)		3,981,528
	次 期 繰 越 損 益 金(G)		3,981,528

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。